

母親の人づきあいと教育態度

— 家族内外のパーソナルネットワークに着目して —

Social Interaction and Educational Attitude of Mothers:
Focusing on the Personal Networks within and outside the Family

荒 牧 草 平
ARAMAKI Sohei

【要旨】 子どもの教育達成に対する親の影響を解く1つの鍵は、親の教育態度の形成過程を解明することにある。親の教育態度は、親自身の社会経済的地位や文化資本などによっても規定されると考えられるが、親の持つパーソナルネットワークからも影響を受けている可能性がある。こうしたパーソナルネットワークには親自身の親キョウダイはもちろんのこと、職場の同僚や近隣の人々など、家族以外の者も含まれ得る。そこで小中学生の母親を対象として実施された、人づきあいと教育態度に関する調査のデータを用いて、子どもの教育に関する会話の様子や、子どもの進路を考える時に誰を参考にするかを検討した。

その結果、1) 友人・知人 > 自分の家族 > 夫の家族の順に、会話相手としても参考にする相手としても選ばれやすいこと、2) 家族の中で誰が選ばれやすいかは会話の内容に依存しないが、友人・知人の場合は、話題によって選ばれやすい相手の種類が異なること、3) 会話の相手と参考にされる相手は必ずしも一致しないこと、4) 他の階層要因は影響しないが、本人の学歴が高い者ほど、相手のことを参考にする、5) 相手の学歴が高いほど、会話の相手としても、参考にする相手としても選ばれやすいこと、などが明らかとなった。

以上の結果は、egoの教育態度がネットワークメンバーから影響を受けるという制約論の立場だけでなく、egoがメンバーのことを参照して教育態度を形成するという参照論の立場からも理解する必要のあることを示している。

1. 親の教育態度とネットワーク

1.1. 階層差を生む行為主体

これまでも繰り返し明らかにされてきたように、社会経済的地位が高く、経済資本や文化資本の豊富な家庭ほど、子どもの学歴は高くなる傾向にある。こうした格差を説明する理論として特に有力視されているのが、文化資本やハビトゥスの伝達・継承に着目したブルデューの理論 (Bourdieu 1979 = 1990 など)、およびブリーンとゴールドソープが合理的行為モデルの枠組から提唱した相対的リスク回避仮説 (Breen and Goldthorpe 1997) である。ただし、これらはいずれも行為者としての親子を明確に分離しておらず、その意味で格差の生成過程を曖昧に扱ってきた面がある¹⁾。しかし、教育達成過程における行為主体をどのように設定するかは、理論的にも重要な位置を占めている。

議論の出発点として、自ら学歴を獲得していく主体が、学齢期にある「子ども」自身であることは前提としてよいだろう。その一方で、「子ども」の教育達成過程には、一般に、その親も直接・間接に強く関与している。もちろん、両者は互いに強く影響を及ぼし合っていると想定されるが、

意見の食い違いが生じ得ることからもわかるように、本来、それぞれが独立した行為主体である。

ここで、学歴を獲得する主体である子どもの側に立って、進学格差がなぜ生まれるかを検討する場合には、鹿又(2014)の指摘するように、遺伝的な差異に基づく学力差なども視野に入れて、子ども自身の行為に着目することが何より重要である。その観点からすれば、従来の研究が、階層の影響にばかり関心を寄せてきたという鹿又の批判も頷ける。しかしながら、教育達成の階層差がなぜ生まれるかを問題にする場合には、親の行為に着目することこそが求められることになる。

ところで、一般的な傾向としては、冒頭にも指摘したように、地位が高く資源の豊富な家庭ほど、子どもの学歴は高くなる傾向にある。しかしながら、子どもに高学歴を期待するのは、社会的地位が高く経済資本の豊富な家庭の親ばかりではない²⁾。あるいは逆に、豊富な経済的資源を、いわゆる学歴達成とは別の分野に投資する親もいる。もちろん、これらは極端な事例だが、いかなる地位や資源を保有していたとしても、それを子どもの教育にどのように投入するかは、親の考え方、すなわち、子どもの教育達成に対して親が持つ志向性(以下、これを「教育達成志向」と呼ぶ)に依存すると言える(荒牧2016)。

1.2. 教育達成志向の背景

ところで家族と教育に関する研究領域では、近年、祖父母や曾祖父母など3世代以上の多世代にわたる家族・親族の影響(Mutigenerational Influences)に着目すべきことが指摘されており(Mare 2011)、様々な国で実証研究が積み重ねられつつある(Song and Mare 2017 など)³⁾。日本のNFRJデータを用いた分析でも、子どもの学歴と祖父母やオジオバの学歴との間には、親の学歴を統制しても、直接的な関連の認められることが報告されている(荒牧2016 など)。

このように核家族の枠を越えて「家族」の影響が及ぶという知見は、従来の階層研究の枠組を揺るがしうる、大変に興味深いものである。ここで、拡大家族の直接効果を文字通り祖父母やオジオバなどの拡大家族メンバーによる直接的な関与の効果と考えるならば、彼らによる直接的な働きかけや彼らの持つ経済・文化資本などが子どもの学歴達成に与える影響が考察の対象となる。しかし、親の教育達成志向の形成過程に目を向けると、拡大家族の直接効果という分析結果は、祖父母やオジオバの学歴が親の教育達成志向を媒介して間接的に影響したことを意味するのではないかと解釈することも可能になる。

別の見方をすれば、祖父母やオジオバは親の準拠集団(Merton 1949 = 1961)になっているとも言えるだろう。つまり、親は、準拠集団である自分の家族(子どもの祖父母やオジオバ)が持つ学歴や彼らの教育達成志向を参照して、自らの教育達成志向を形成するということである。たとえば、同じように大卒学歴を持つ親を想定した場合でも、親族一同が高等教育を受けているケースと、自分以外に大卒者がいないケースでは、両者が自分の家族を参照した結果、前者の方が教育達成志向は強くなりがちだと想定できるだろう。

1.3. 教育達成志向とパーソナルネットワーク

このように、教育達成の階層差という問題を、親の教育達成志向に対する準拠集団の効果という観点からとらえ直してみると、その準拠集団には、家族以外のメンバーも含まれ得るのではな

いかという新たな関心が芽生えてくる。具体的には、いわゆるママ友、職場の同僚、学生時代の友人、近隣の人々などを想定することができるだろう。つまり、図1に示したように、家族内外のパーソナルネットワークのメンバーが親にとっての準拠集団となり、教育達成志向に影響を与えているのではないかということである。

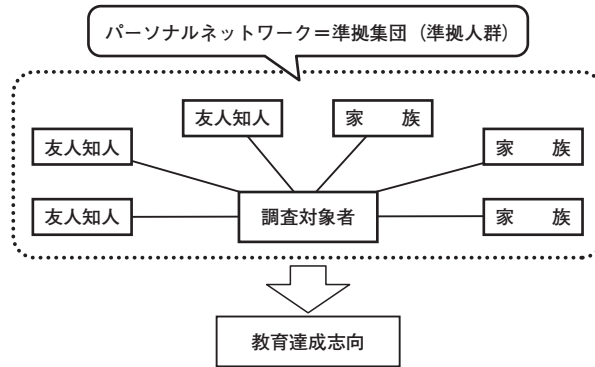


図1 教育達成志向に影響するパーソナルネットワーク

注意が必要なのは、必ずしも家族のメンバーと友人・知人が互いに知り合いであり、1つの集団を形成していると想定しているわけではないということである。前提としたのは、あくまで調査対象者を中心としたエゴセントリック・ネットワーク、すなわち、ネットワークメンバーとego（調査対象者）との紐帯だけであり、個々のメンバー同士の間につながりがあるか否かについては、何の前提もおいていない。それはケースバイケースであり、それ自身が検討の対象となり得る⁴⁾。その意味では、準拠集団というよりも、複数の準拠人（準拠人群）を参照して教育達成志向を形成していると述べた方が、この理解の骨子を正確に表現しよう⁵⁾。したがって、誤解を避けるため、こうした理解を以下「参照論」と呼ぶことにしよう。ちなみに、この参照論では、図1に示したようなegoとメンバーを結ぶ紐帯が、egoの側からメンバーへ向けて外向きに働く側面に着目している。

ところで、パーソナルネットワークに関する都市社会学の議論を振り返ってみると、上記とは異なる解釈の可能性も浮かんでくる。特に注目されるのが、産業化の進んだ社会においても、緩やかに結ばれた広範囲なパーソナルネットワークがコミュニティを形成するというウェルマン（Wellman 1979 = 2006）の主張や、ネットワークの持つ磁場が家族意識に影響するという野沢（1995）の指摘である。ちなみに、ネットワークの磁場とは、個人を一定の行動に向かわせるような規範的な力をネットワークが帯びている状態を指す⁶⁾。これらの研究からは、パーソナルネットワークがコミュニティや磁場を形成し、親の教育達成志向に一定の制約を与えるという理解が可能である。こうした考え方を以下、「制約論」と呼ぼう。この制約論では、図1に示したようなegoとメンバーを結ぶ紐帯が、メンバーの側からegoへと内向きに働くことを想定している。

以上をふまえ、本研究では、教育達成過程にある子どもの親（ego）に焦点を絞り、家族内外のパーソナルネットワークメンバーとの交際の様子や、それがego自身の教育態度の形成にどのような影響基盤を提供し得るかを検討していく。

2. 研究方法

2.1. 調査の概要

上記の検討に基づき、2016年10月から12月にかけて大都市部のX自治体において、小中学生の子どもを持つ母親を対象に、家族内外のパーソナルネットワークや教育観をたずねる質問紙調査を郵送法により行った。大都市部を選んだのは、人口密度の高い都市部においては、選択の余地の拡大によって同質的なネットワークが形成されやすい(Fischer 1975)と指摘されており、都市部ほど友人・知人の影響が明確に現れると期待できるからである⁷⁾。

他方、教育達成過程の途上にある小中学生の親に着目したのは、現実感を伴った教育達成志向を把握するには、その年代が適当だと判断できるからである。逆に、子どもが小さすぎる場合も大きすぎる場合も、親の願望をリアリティのある形で把握することは難しい。中学受験や高校段階でのトラッキングという日本の教育選抜の現状を考慮するなら、小中学生の子どもを持つ親というのが妥当な研究対象となるだろう。

なお、現代の日本社会には、未だ「子育ては母親の仕事」という意識が根強く残っているためか、子育てに関する保護者調査には母親の回答していることが多い⁸⁾。また、一般に、調査対象者の属性が限定されているほど、研究目的に合致した情報を端的に得ることが容易であり、調査票の設計から不要な煩雑さを除去できるなど、調査をする側にも協力者側にもメリットが多い。以上の理由から、調査対象は母親に限定した。

サンプリングにおいては、まず、この地域の多様性を反映した4つのエリアから、人口規模に応じて合計40地点を無作為に抽出し、次に各地点の住民基本台帳から1地点15名ずつ、小中学生と同居する30～50歳代の女性600サンプルを無作為に抽出した⁹⁾。このうち転居21件とサンプリングミス2件¹⁰⁾を除く577ケースに調査を行い、306票の回答を得た(回収率53.0%)。

なお、調査によって得られたデータの偏りを確認するため、試みに、4年制大学進学率について国勢調査との比較を行った。その結果、本調査の回答者における進学率が37.8%であったのに対し、国勢調査から得られた調査対象地域の進学率は34.3%であった¹¹⁾。本調査の値はわずかに高いものの、この結果から判断する限り、比較的良好なデータが得られたと言ってよいだろう。

2.2. データの構成と分析課題

本調査では、全国家族調査(NFRJ)などで用いられる、個々の家族メンバーとの付き合いの様子をたずねる質問形式と、ネームジェネレーター方式のネットワーク調査で用いられる質問形式を組合せて調査票を作成した。これにより、図2に示した範囲の人々について、交際の様子や教育意識に関連した情報を収集した。本稿では、このうち、調査対象者側と夫側それぞれの両親とキョウダイ(2人まで)および友人・知人(4人まで)の、合計最大12人のネットワークメンバーに関する情報を用いて分析を行う。なお、分析にあたっては、これらの最大12人のネットワークメンバーを分析単位に設定して再構成した、いわゆるロング形式のデータを用いる。これにより、分析可能なケース数は、3,240となる。

以下、このデータを用いて、1) 調査対象となった母親たちのうち、誰が誰と子どもに関して会話をしているのか、および、2) 特に子どもの進路に関して、誰が誰のことを参考にしてしているのか¹²⁾、の2点を中心に検討する。

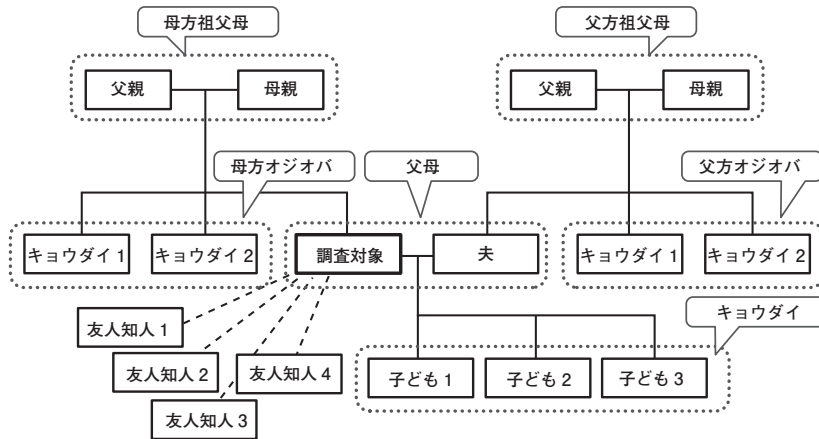


図2 本調査で情報を収集したネットワークメンバーの範囲

3. 誰が誰と会話するか

3.1. 本人の属性との関連

はじめに、子どもの教育に関する、ネットワークメンバーとの会話の様子を、本人の属性別に確認しておこう。図3は、子どもの教育に関する会話、具体的には「学校や友人関係（「学校・友人」と略す、以下同様）」「塾や習い事（塾・習い事）」「しつけ」「進学先」「将来の職業（職業）」のそれぞれについて、ネットワークメンバーと会話をしているか否かの回答を、回答者の年齢層、学歴、就業状況、世帯年収別に集計した結果である。

ここから、年齢層が高くなるほど、「学校・友人」「塾・習い事」「しつけ」など日常的な事柄を話さなくなる代わりに、将来の進学先や職業のことを話さようになることがわかる。その他の属性については、あまり明確な関連は認められないが、強いて言うなら、高学歴層は「学校・友人」と「塾・習い事」、自営層は「しつけ」と「職業」、高所得層は「進学先」について相対的によく話す傾向にある。

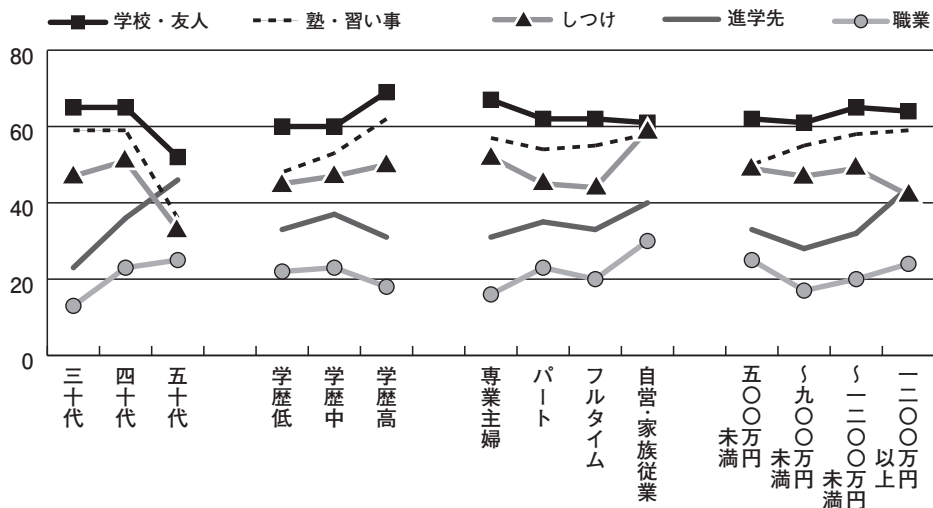


図3 誰がどんな会話をするか

3.2. 相手の属性との関連

次に、相手の属性別に会話の様子を確認してみよう。図4は、相手の続柄別に、先ほどと同様の集計を行った結果である。

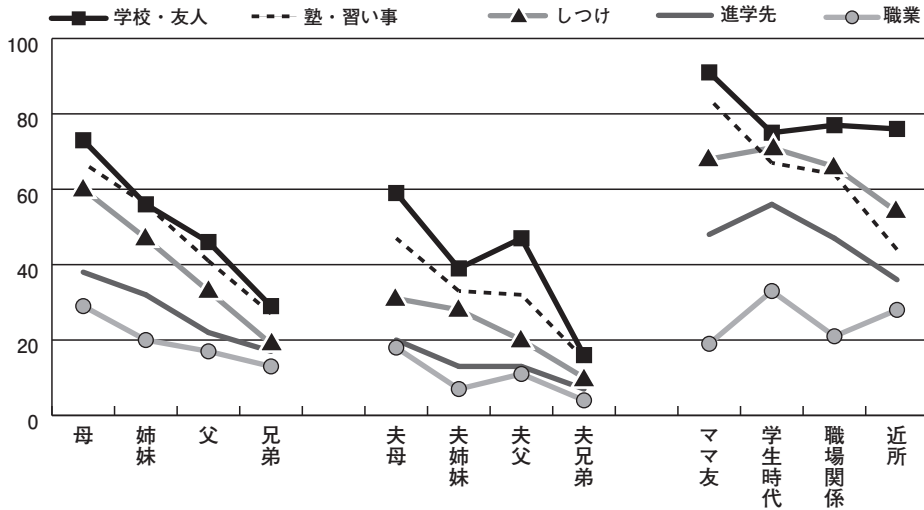


図4 誰とどんな会話をするか

ここから、全体的な傾向として、友人・知人>自分の家族>夫の家族の順によく話すことがわかる。また、家族の場合は、会話の内容や、自分の家族か夫の家族かにかかわらず、概ね、母>姉妹>父>兄弟の順によく話す¹³⁾。一方、友人・知人の中では、「学校・友人」「塾・習い事」についてはママ友、「進学先」「職業」については学生時代の友人と話す者が多く、「塾・習い事」「しつけ」「進学先」については「近所」の人に話す者が少ないなど、話題によって話相手の異なる傾向が認められる。

4. 誰が誰を参考にするか

4.1. 「誰が」に関する分析

この節では、第2の課題、すなわち「子どもの進路に関して誰が誰を参考にしていくか」を明らかにしていく。図5は、調査対象者自身の属性別に、「参考にする」と回答した者の比率を集計した結果である。なお、比較のため、前節で示した、子どもの「進学先」に関する会話の有無についても再掲している。

ここから、会話の場合と異なり、相手のことを参考にする者はむしろ若い層に多いこと、また、学歴の高い者ほど相手のことを参考にすることなどが指摘できる。一方、就業状況と所得については、一貫した傾向は読み取りにくい。特徴的な点を敢えて挙げると、専業主婦の場合、会話は少ないが参考にする者は若干多く、また、所得の特に高い層では会話は多いが参考は少ないと言える。しかし、このように、属性の効果が一貫しないのは、ここに示された結果が必ずしも個々の属性に由来するものではないことを示唆する。

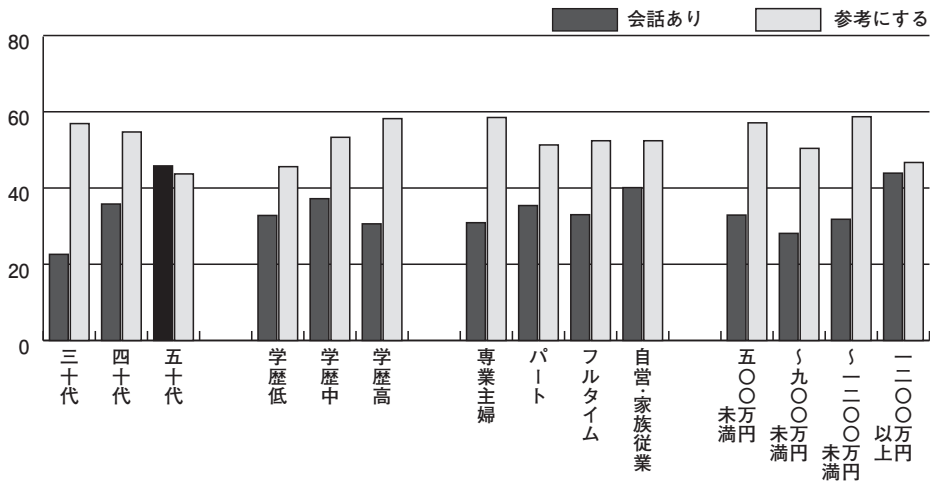


図5 子どもの進路に関する会話と参照状況（本人の属性別）

4.2. 「誰を」に関する分析

次に、相手の属性別に同様の集計を行った結果を図6に示す。ここから、まず、会話の場合と同様、友人・知人>自分の家族>夫の家族の順に参考に行っていることが指摘できる。家族の場合は、自分の家族か夫の家族かによらず、概ね、母>姉妹>父>兄弟の順に会話も参考も多い傾向にある。ただし、相対的に会話相手としては選ばれにくかった夫の父親は、夫の家族の中では最も参考にされている。友人・知人の場合は、近所の人を参考にするという回答が若干低い、その他はほとんど違いがない。また、相手の学歴は会話とも関連するが、参考の場合にはそれ以上に明瞭な正の相関が認められる。

以上、相手の属性という点から見ると、会話の有無と参考にするか否かに認められる傾向が概ね一致しており、それぞれの要因が独自の影響を及ぼしていることが予想される。

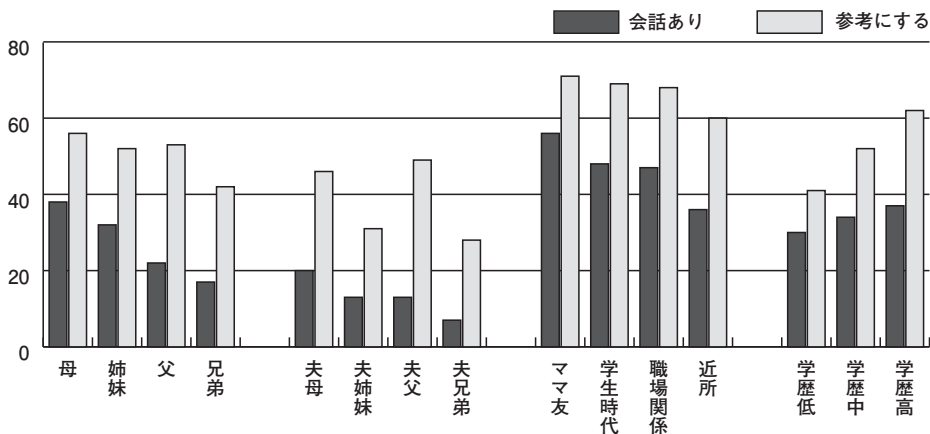


図6 子どもの進路に関する会話と参照状況（相手の属性別）

4.3. 多変量解析による結果

最後に、以上の結果が多変量解析によっても確認できるのか、マルチレベルロジスティック回帰モデルによって検討しよう。ここでは、個々のメンバーの属性を第1水準、回答者の属性を第2水準に設定している。なお、結果が読み取りやすいように、年齢は10歳単位、教育年数は4年単位（高卒と大卒の差に相当）、世帯収入は100万円単位で表している。ここから、以下の点を指摘できる。

1) 基本的には、会話の相手として選ばれやすい続柄の者が、参考にする相手としても選ばれやすい傾向が認められる。ただし、詳しく見ると、よく話す相手が必ずしも最も参考にされやすいわけではない。すなわち、母親、姉妹、ママ友、学生時代の友人は、会話の相手としては選ばれやすかったが、それに比べると参考にする相手としては選ばれにくくなっている¹⁾。2) 本人の属性は、会話の有無に関しては年齢が、参考にするか否かに関しては学歴が、それぞれ正の効果を持つが、他の属性は有意な効果を持たない。3) 相手の学歴は会話にも参考にも正の効果を持ち、特に参考に対して強い効果を持つ。

表1 マルチレベルロジスティック回帰モデルによる分析結果

	会話	参考
年齢 (10歳単位)	1.072 **	-.594
教育年数 (4年単位)	-.469	1.165 *
就業状況：専業主婦を基準		
パート	.306	-.633
フルタイム	.279	-.718
自営	.117	-1.017
世帯収入 (100万円単位)	.058	-.069
夫専門管理職ダミー	.112	-.558
続柄：夫母を基準		
父	.517	.449
母	1.538 **	.949 **
兄弟	-.567	-.368
姉妹	1.039 **	.635 *
夫父	-.647	.001
夫兄弟	-2.009 **	-1.883 **
夫姉妹	-.856 *	-1.228 **
ママ友	2.182 **	1.458 **
近所	1.547 **	1.841 **
学生	2.576 **	1.859 **
職場	2.000 **	2.035 **
その他の友人・知人	2.023 **	1.681 **
相手の学歴 ¹⁾	.290 *	.838 **
定数項	-6.091 **	-1.070
第2水準の分散成分	3.091	3.486
疑似ICC	.484	.663
-2LL	2160.262	2259.712
N (第1水準)	2,384	2,359
N (第2水準)	268	268

1) 親世代は中等後教育の有無、本人世代は4大進学の有無。

5. 考察

本稿では、家族内外のネットワークメンバーとの交際の様子、およびそれが母親の教育態度の形成基盤とどのように関連しているかについて、質問紙調査のデータから分析を行った。その結果、子どもの教育に関する会話の有無や、相手のことを参考にするか否かに関して、上述のような様々な知見が得られた。ここでは、以下の3つの観点から、それらの意味を改めて考察してみたい。

第1の観点は、会話の有無と続柄との関連である。これについては、話す内容にかかわらず、友人・知人>本人の家族>夫の家族の順に、話し相手として選ばれやすいこと、また、家族の場合は誰と話すかが会話の内容に依存しないのに対し、友人・知人の場合には会話の内容によって選ばれやすい相手が異なること、という2点が興味深い。

次に着目すべきは、会話と参考では選ばれやすい続柄に共通性もあるが、その傾向は必ずしも一致するわけではないという点である。そのため、誰を参考にするかに関する続柄間の差異は、会話の有無で認められたほどではなくなっている¹⁵⁾。また、友人・知人の場合、話し相手としての選ばれやすさには続柄による違いが比較的大きかったが、参考にする相手としての選ばれやすさには、それほど大きな違いが認められなかった。

第3の観点は、そうした選択に階層要因がどう働くかである。分析では、学歴、就業状況、世帯収入、夫の職業(専門管理職ダミー)など階層と教育の関連を検討する主要な変数の効果を検討した。その結果、ほとんどの項目は有意な効果を持たなかったが、学歴だけは有意な効果をもっていた。すなわち、相手の学歴が高いほど会話の相手としても参考にする相手としても選ばれやすく、本人の学歴が高いほど相手のことを参考にする傾向がある。

以上の結果は、制約論と参照論(準拠集団論)のいずれか一方のみが正しいことを示すわけではない。しかしながら、少なくともネットワーク研究で注目されがちな制約論の立場だけでは理解しきれず、参照論の観点からも解釈する必要のあることを示唆する。

家族ネットワークの1つの特徴は、配偶者との離別を除くと、「諸個人の意思に拘わらず関係が継続する」非選択的な関係(石田 2006)だという点にある。上述の通り、家族の場合、よく話す相手とはどの内容についてもよく話し、あまり話さない相手とはどの話題についてもあまり話さない傾向があった。一方、友人・知人の場合は、会話の内容によって選ばれやすい相手が異なる傾向が認められた。これらの結果は、友人・知人のように選択的關係の場合は、誰と何を話すのかを本人が使い分けしているが、家族のように非選択的關係の場合には、そうした使い分けが難しいことを意味するのかもしれない。

ここで、よく話す相手とのネットワークがコミュニティや磁場を形成して、行為者の意識に制約を与えるのであれば、よく話す相手のことほど参考にするという結果が認められるはずである。友人・知人、自分の家族、夫の家族の対比で言えば、上記の分析結果は、この理解と整合する。しかし、コミュニティや磁場の影響は密度の高いネットワークほど強く働くと考えれば、家族より友人・知人のことをよく参考にするという結果は、この理解に合わない。また、母親やママ友などよく話す相手が必ずしも最も参考にされているわけではないという結果もこの理解に反する。結局、誰と話すかは、家族の場合も家族以外の場合も、接触機会の多寡に強く規定されるのかもしれないが、その中で誰を参考にするかには、本人の意思による選択が働くと考えられる。

このメカニズムは、制約論より参照論によって上手く説明できる。

また、学歴の高い者ほど、そして相手の学歴が高いほど、相手のことを参考にするという結果も、制約論より参照論の方が理解しやすいように思われる。これは相手がどういう続柄の者であるかにかかわらず、学歴が高い相手のことを参考にしていることを意味するからである。会話相手より参考相手の場合に、学歴の効果が強く働くことも、この理解の妥当性を示唆する。

もちろん、以上の結果は限られたデータから得られたものにすぎず、どの程度の一般化が可能であるかについては、慎重に検討する必要がある。しかしながら、そのような限界を考慮したとしても、本稿の結果は、参照論の立場からも研究を進めていくことが有益であることを示していると言えるだろう。

注

- 1) 行為主体としての親子の独立性に関する議論の詳細は、荒牧(2016)の134～136頁および232～236頁を参照されたい。
- 2) たとえば、高度経済成長期の農家を対象とした伊藤(1963)の研究では、雨漏りのする量のない家に住む貧農の主人が、可能な限り6人の子ども全員を高校へ進学させたいと答えた例に象徴されるように、それぞれの家庭において、生活費を切り詰めながら、子どもの進学を願う親の様子が紹介されている。
- 3) 2014年に刊行されたResearch in Social Stratification and Mobility誌の35巻では、Inequality Across Multiple Generationsに関する特集が組まれており、スウェーデン、ドイツ、アメリカなどにおける分析結果が報告されている。
- 4) たとえば、ボット(Bott 1955 = 2006)の例などに示されたように、密度が高いほど強い効果が生まれるなどの関連を想定することができるだろう。
- 5) ただし、マートン(Merton 1949 = 1961)は、所属集団のみを準拠集団として想定していたわけではないし、人々が実際に集団を形成していることさえ必要と考えていたわけでもない。いわば「参照すべき人々」として行為者に主観的に認知されるカテゴリーのみが必要だったのである。その意味では準拠集団という言葉を用いても問題はないと考えられるが、「集団」という用語は誤解を招きやすいため、ここでは別の呼称を用いることとした。
- 6) 野沢(1995)は、伝統的な地方都市と首都圏郊外のベッドタウンで比較研究を行い、前者においては地縁的・親族ネットワークの磁場が、後者では夫にとっての職場ネットワークの磁場と妻にとっての近隣ネットワークの磁場が、それぞれ存在することを指摘している。
- 7) なお、野沢(1995)の研究も参考に、今後、ネットワークの磁場が大きく異なると予想される地域でも同様の調査を行い、両者の比較を行う計画である。
- 8) 一例として、Benesse教育研究開発センター(2012)が小中学生の保護者を対象に実施した子育てに関する調査を見ると、回答者の93.1%が母親である。
- 9) X自治体では台帳が世帯ごとに作成されていたため、義務教育年代の子どもと同居する30～50代(多くは30～40代)の女性を母親とみなしてサンプルを抽出した。回収された調査票においては、この想定で問題のなかったことが確認できている。ただし、未回収のケースには、同居する小中学生の母親でないサンプルを抽出した例も含まれていた可能性は否定できない。
- 10) 20代の者が1名と子どものいない者が1名含まれた。
- 11) 残念ながら、公開された国勢調査の集計から完全に比較可能な値は得られない。そこで、2010年の国勢調査から、本調査の対象となった自治体全体における有配偶女性のうち、2016年の調査時点で31～50歳にあたる25～44歳の値を元に算出した。
- 12) 各メンバーについて、「あなたのお子さんの進路を考える時、この方のことを参考にしますか」とたずね、「大いに参考にする」「少しは参考にする」「あまり参考にしない」「全く参考にしない」の中からあてまるものを選んで回答してもらった。以下、「参考にする(大いに+少しは)」と回答した者に着目して、分析を行っていく。
- 13) ただし、学校・友人に関しては、夫の姉妹より夫の父とよく話す。これは夫方の父と同居・近居している者が一定数いることを反映していると予想される。

- 14) 表1において、母、姉妹、ママ友、学生時代の友人について係数を比較すると、「参考」の値は「会話」の値の6～7割程度にとどまる。その一方で、近所の人や職場の関係者については、両者の値が同等か、むしろ「参考」の方が値が大きくなっている。
- 15) 参考までに、各統柄が示す係数の値の範囲を求めると、会話の場合は4.59の差が見られたが、参考の場合は3.92であり、およそ15%程度の縮小となっている。同じ事を家族の中だけでみると、3.54から2.83へと約20%の縮小、友人・知人の場合は、1.03から0.58へと44%の縮小になる。
- 16) 家族は基本的には全員が知り合い(密度1)であるが、友人・知人の場合は必ずしもそうではない。友人・知人が互いに知り合い同士であるかという質問に対する回答を見ると、全員が知り合い同士であるという回答は24%にとどまり、全員が互いに知人でないという回答の19%とあまり差がない。

引用文献

- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房.
- Benesse 教育研究開発センター, 2012, 『第4回子育て生活基本調査報告書: 小学生・中学生の保護者を対象に』.(株)ベネッセコーポレーション.
- Bott, Elizabeth, 1955, "Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks," *Human Relations*, 8: 345-384 (=2006 野沢慎司訳「都市の家族—夫婦役割と社会的ネットワーク—」野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房: 35-91).
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction: Critique sociale du Jugement*, Minuit., (石井洋二郎訳, 1990, 『ディスタンス・シオン: 社会的判断力批判 I・II』藤原書店).
- Breen, Richard and John H. Goldthorpe, 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory," *Rationality and Society*, 9(3): 275-305.
- Fischer, Claude S., 1975, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology*, 80(6): 1319-1341. (奥田道大・広田康生編訳, 1983, 「アーバニズムの下位文化理論に向けて」『都市の社会理論のために』多賀出版, 50-94).
- 石田光規, 2006, 「選べる関係、選べない関係: パーソナルネットワーク・アプローチの再考」『社会学論考』27: 21-36.
- 鹿又伸生, 2014, 『何が進学格差を作るのか: 社会階層研究の立場から』慶應義塾大学出版会.
- Mare, Robert D., 2011, "A Multigenerational View of Inequality," *Demography*, 48: 1-23.
- Merton, Robert K., 1949, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, New York: The Free Press. (= 1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房).
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 175-234.
- Song, Xi and Robert D. Mare, 2017, Short-Term and Long-Term Educational Mobility of Families: A Two-Sex Approach, *Demography*, 54: 145-173.
- Wellman, Barry, 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology*, 84: 1201-1231. (野沢慎司・立山徳子訳, 2006, 「コミュニティ問題—イースト・ヨーク住民の緊密なネットワーク—」野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房, 159-200).